

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

FAX(03)3299-5367

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

「護憲社会党」建設の準備を！ 2

「護憲ネット」の組織強化が重要

社会党中央の混迷を促進する右派「新民連」 3

資料1 広島県本部は「護憲」の旗を高く揚げ結集 6

資料2 ヒロシマの良心曲げてはならない、臨時大会に激励 8

資料3 「ヒロシマの心」と「憲法の理念」に 9

忠実であり続ける（社会党広島「大会宣言」）

資料4 「消費税」に反対し、民主税制の確立を求める特別決議（社会党広島県本） 10

資料5 上関原発に反対する決議（社会党山口県本） 11

資料6 県本部と中央本部の一切の関係を凍結（社会党沖縄県本） 12

資料7 社会党との支持協力関係を凍結（広島高教組） 13

資料8 護憲派、市民勢力結集が政治変革の道 14

（新党・護憲リベラル「結成アピール」）

資料9 自衛隊の軍縮進め、違憲状態の脱却めざす 15

（新党・護憲リベラル「政策目標」）

資料10 「護憲の新たな政治勢力の結集をめざして」 16

についての提案メモ（「護憲ネット」）

中国、ベトナム労働者との連帯が急務 18

——日本の階級闘争、護憲運動の課題（二）——

読者からのおたより 18

刊旬 社会通信

NO.584

一九九四年一〇月二一日

一九九四年一〇月二一日発行
（毎月一日・二一日・三十一日三回発行）

■ 巻頭言 ■

「護憲社会党」建設の準備を！

「護憲ネット」の組織化が重要

護憲ネットは、社会党臨時全国大会（九・三）における基本政策の転換を受けて、全国代表者会議を九月二・三日に開いた。護憲ネットは「小選挙区制」の実施は保守翼賛体制を作り出し、憲法改悪につながるのをこれを阻止しなければならぬとして反対運動を大衆的に取組んできた。いったんは参院でこれを阻止することに成功したが与野党の野合によって成功させてしまった。その後羽田内閣からの離脱をえて自社連立に取込まれ、村山社会党首班内閣が成立する。黨員と支持者は村山内閣の手で社会党らしい政策の一つや二つ（例えば消費税率三%をそのままにしても食料品だけでも消費税をかけないとか、PKO関係では自衛隊と別組織で平和的、人道的な活動をするなど）は実施して勤労国民の支持を拡大してもらいたいという当然の期待と願望をもった。しかしそれは完全に裏切られた。それどころか自民党すら要求しなかった党の基本政策の転換までやってしまった。一時期の内閣のために、党の拠って立つ基本政策を捨てたのである。

社会党は数年来急激に右傾化、保守化をすすめてきたが今度の自衛隊合憲、安保条約堅持などの基本政策の転換は、護憲の党、勤労者の党としては致命的であった。「第三保守党へ転落したものであって、現在のままの社会党の再建・再生はほとんど不可能になったと考えざるをえない」という認識を護憲ネットはもつことになった。そこから「新たな政治勢力の結集」（ネット事務局案）をめざすことになった。代表者会議における討論のなかでもこの認識については共通している。

新たな政治勢力の結集は今直ちに「新党」をめざすものではなく、党内の左派・護憲派と党を離れた黨員と支持者の連帯・団結をはかりつつ、改憲のための財界・保守反動勢力の運動と対決できるその指導政党をつくり出すことを展望しつつ前進しようというものである。いいかえるならば、社会党はここ一年ぐらいのうちに、解体するか分裂するか、又は自民党に埋没するか、「改革」新々党に合流するか状況下におかれている。護憲ネットはいかなる状態になろうとも護憲社会党をたたかう党として存在できるように準備しようというのである。小選挙区制のもとでの総選挙が行なわれれば、来春四月の自治体選、七月の参院選挙の大敗に続いて、惨敗は必至である。したがって政界再編の名をもとに保守党化を考えている右派・新民主連合である。彼等は党よりも政府への参加であり、大臣になりたい権力欲が先に立っている。したがって小選挙区制にも消費税による増税にも反対なのである。彼等はいかに右往左往しても早かれ遅かれ保守勢力に潰されることになる運命の星の下にある。

護憲社会党の建設のために今何をなすべきなのか。第一には仲間の団結と結集のために当面の課題だけではなく、現代資本主義の分析、政党とその運動など含めて学習・討論を行い意思統一をはかることである。そして組織としての護憲ネットを市町村段階にしっかりと構築することが極めて重要である。

第二には、社会党が捨てた基本政策を堅持して、そのための大衆運動を展開することである。すでに反基地闘争に力を入れるところが見られる。これから直ちに消費税率引き上げ反対のたたかいを展開しなければならない。どれだけ大衆的運動にできるかが勝負である。（K）

社会党中央の混迷を促進する右派「新民連」

「新々党」事実上の発進

村山内閣にとって初の本格的論戦となる臨時国会は九月三〇日招集された。予算委員会での村山首相の答弁が混乱をよぶ事態が予想される。社会党の基本政策の転換、消費税率の引き上げなどで与野党の政策上の対立はほとんどなくなっているが、今度は逆にその急変ぶりをつかれ、一層の「反動性」を求められよう。参院愛知補選で勝利し、勢いに乗る旧連立側は、今度の国会で「成果」をあげて新々党への進行を強力なものにしたいところである。

国会招集の二日前の二八日に小沢新生、市川公明中核の新々党の事実上の出発である新会派「改革」が結成された。これに加ったのは、新生党（衆院六一人・羽田孜党首）、公明党（衆院五二人・石田幸四郎委員長）、日本新党（衆院二九人・細川護熙代表）、民社党（衆院一九人・米沢隆委員長）、自由改革連合（衆院三三人・海部元首相代表）内訳、自由党七人、柿崎弘治党首、高志会六人・野田毅代表、新党みらい五人・鹿野道彦代表、旧改革の会五人・西岡武夫代表）の各党とさらに無所属の二人（石田勝之と山口敏夫）が参加による総勢一八七人である。自民党の（竹下元首相を入れて）二〇一人に次ぐ勢力となった。

この「改革」会派は新々党に向けての第一弾であり、第二弾は同じ日に出発した「新党準備会」（衆参の国会議員二二五人が個人参加の形）であって、小沢一郎新生党代表幹事が準備会の実行委員長となり、新々党結党の場合はその幹事長につくことになっている。予想通り小沢氏が名実共に実権を握ったことになる。反小沢の空気がかなりあるが、集金能力、小選挙区の候補調整、創価学会（池田名誉会長）とのパイプ、新保守主義的保守勢力（自民党内と財界の一部にもある）の信望など総合的な実力（虚像も含めてだが）において彼の右に出る者はいないということである。

新党準備会が今までと同様に一・一ラインで強引に突き進めば現在の二二五人がまともって新々党に行くとは限らず、小選挙区の候補調達の過程では与野党間での出たり入ったりがしばらく続く。すでに日本新党の四人は離脱した。さらに同党の小泉農一代議員は「改革」には加ったが準備会には参加していない。民社党のなかにも一・一ラインに反発している者が何人かいて、これからどう動くか注目される。

党首を誰れにするかも難題の一つである。海部元首相が本名というのがこの人は外面だけは立派だが演説だけで理念に欠け信望に欠けているらしい。ただ地元の参院愛知補選で勝ったという実績があるのが強味である。海部氏への対抗馬は羽田前首相である。新生党、公明党などの支持は強いが、小沢幹事長の上に羽田党首となるといかにも新生党主導の色が濃くなり一・一ラインへの反発が増幅する。スター性は羽田氏が第一である。細川日本新党代表、米沢民社党委員長はダークホースというところか。選出の仕方が問題で民主的というなら少なくとも全国会議員で投票で選ぶことだが、それができるかどうか。

新党めざす右派「新民主連合」が総会

社会党右派の新派閥・新民主連合は「改革」と同じ日(二十八日)に総会を開き、新党をめざすことを明らかにした。とはいえ「社民リベラル勢力」といっても実態はすべてこれからであるし、その理念も不明確である。今度の運動方針によれば、「社民リベラル」は自民党でも新生党でもない第三の道だといいながら「民社党や日本新党有志、民主改革連合、新党さきがけとの交流を深めて超党派の政策集団を目指す」ということである。しかし民社党はすでに新々党の方向で走り出したし、新党さきがけは自社連合に力を入れていくわけで新民主連合と一緒に可能性は極めて少ない。小沢氏主導の「改革」に加わらなかつた日本新党の海江田氏ら数名とは山花会長が会って協力を申合せたというが一緒になるとはいっていない。今度の総会が事実上の「結成」であるわけだが新民主連合への加盟者は結成時(八月二十八日)の衆院四人から増えていない。今度の総会は衆院二〇人と参院一〇人出席という淋しさである(代理出席二〇人)。今後七〇人以上を結集するというが希望的数字に過ぎない。

「新民主連合」の前途に明るさがない。それは第一に路線が明確でない。新党めざすというが離党しようという確信犯といえるメンバーが少なく、自社連合の村山内閣を支えるといっているため非自民の第三の道をわからなくしている。旧新政策懇話会(左近氏ら)と旧デモクラッツ(赤松氏)などからすでに批判が出ており、派内の混迷が表面化している。労組の新民主連合支援体制もバラバラである。民社党との連携を求める全通、全電通などは第三の新党論だが、自治労は村山内閣支持派となっている。村山内閣との関係だけはなく、今や社会党執行部の中心になっている久保書記長が裏のリーダーであるわけで、元リーダーの田辺元委員長、リーダー候補の横路北海道知事などとの関係も複雑である。横路氏は自社との連立政府を暗に批判したメッセージを寄せているが彼の理念もわからない。次の知事候補は旧連立の勢力でかつぐことになっていて中央とは「ねじれ」が生ずる。横路氏は次の総選挙に無所属で出馬するといわれ、華々しく中央政界復帰を打上げたのにその後さっぱりである。山岸連合会長まで(横路氏は)「困ってんじゃないの。政治難民化してる」(朝日九月二十四夕刊)とひどいことをいつている。

「新民主連合」のこの総会に全電通や全通を先頭に十二の労組の政治局担当者が出席しているが、それは連合傘下の民間労組を中心にいわゆる「リベラル新党」を支持しているからである。しかし具体的な「新党づくり」や党との協力関係となると二の足をふんでいる。山岸連合会長の退陣もあって連合内部は親村山内閣派と非自民・村山派に分れて自分そのままでやがて政治離れの方向に進むものと思われる。連合と政党・政治との関係における現実、自、社、さ側と旧連立側とたたかっていた過日の愛知県参院補選に見られる通りである。労組組合員をはじめ勤労国民層は、従来の支持者(社党の)約半分が投票したに過ぎない。自民党はもっと悪く自社との候補に投票したのは約四八%であった。現在自民党と社会党そしてさきがけを支持しているという人のうち三党連立側の候補に投票した人は六七・五%であり、次の自治体選挙、参院選への影響を考えると啞然たる気持になる。

愛知の選挙で現連立側が敗れた原因は、自社連立に対する戸惑いと社会党の基本政策の転換にあったと現地の社会党関係者は集約しており、この点は東京新聞社の調査ともほぼ一致している(九月十五日・東京新聞)。

労働組合員の選挙とのかかわりは、消費税率5%引き上げに社会党が賛同したことによって決定的に低下している。もともと連合山岸会長に代表されるように、社会党の右傾化を促すような政党への介入言動が主体になっていたため、心ある組合は反発とあきらめに走り、一般組合員は自分たちの仕事と生活に関係ないと一層無関心となっていた。選挙の際は民間大企業では会社幹部（自民党）の指示で投票するか、それ以外では棄権しているケースが多くある。そのなかにあつても社会党の支持を明確にして活動してきた黨員、社青同とその支持者も今度の社会党中央の変質、村山内閣の公約違反には大きな反発と怒りを表面化している。

労組関係の活動家層の動きが止ったとき、社会党の選挙が勝てるわけがないのであつて、黨員の離党も各地で起きている。今社会党内の論議・討論のなかで、右派・新民連は別として大別すれば三つの意見があるといえよう。その一は、社会党はもうどうしようもないところに来た。県本や総支部の幹部も展望を欠いており、離党はしないが活動をやる意欲もない。その二は、社会党中央の方針は変つても、それは認められない。今まで通り活動する。その三は、もう社会党内にはなんの期待も希望もない。しかし改憲阻止の国民的なたたかいを展望しながら新たな護憲の政治勢力の結集と消費税反対をはじめとする大衆運動に取組む。離党もありうる、というものである（このなかにはすでに離党しつつある者もかなり増えている）。

このような黨員の心情に展望を与えるものとしては、沖縄県本部と広島県本部などの基本政策の変更を認めない大会決議や具体的な抗議行動である。村山首相の自衛隊合憲、安保堅持の国会での発言は、財界の改憲志向を勢いづかせ、中央官僚が軍事基地撤去のたたかいや、安保にもとづく犠牲を公然と是認することになっている。宝珠山防衛施設庁長官の「沖縄は基地と共生、共存する方向に変化してほしい」という発言はその典型であつて思い上りと悪官僚の権力臭を表わしたものである。当然社会党沖縄県本部は直ちに三役が上京、五十嵐官房長官と久保書記長に対して、政府として、発言の取消しと謝罪を要求、宝珠山氏の自発的辞任をも求めた。しかし政府と社会党本部は九月二十九日現在誠意ある回答と処置をしていない。これに対して県本は「この問題が明快に解決するまで県本と党中央本部の一切の関係を凍結する」ということになった。村山政府と防衛庁の責任のとり方に国民は注目している。

数多くの県本・総支部・支部での決議を

社会党の転落を地方に転化させず、党の再建までゆかなくとも、少しでも勤労国民への公約を守り、中央本部の姿勢を勤労国民の側に向けさせるためには、今社会黨員の果たすべき任務は次の点にある。

- ① 基本政策の転換を認めないという決議、又は抗議を中央本部に行うこと。（党の全ての機関で）
- ② したがって軍事基地、原潜寄港などへの反対闘争を強化すること。
- ③ 君が代・日の丸の強制を止めさせるよう文部省への抗議、要求活動を展開すること。
- ④ 消費税反対闘争を県民会議、市町村民会議を結成して大衆運動として社会党はその先頭に立つこと。

（政権研究班）

資料1 社会党広島県本臨時大会「委員長あいさつ（要旨）」（九四・九・二五）

広島県本部は「護憲」の旗を高く掲げ結集

今日、わが党は現政権の中枢に位置し、国民に責任を負う立場にあります。そのような立場にある社会党、とりわけ、広島県本部は何を求めて、何をなすべきか、共に進む道を内外に明らかにし、より実践的な政策を展開し党の発展を遂げなければなりません。

その進むべき指針について、「党内外から社会党よ、いずこへ」という強い懸念があることもまた事実であります。確かに、国内外に大きな時代の変化の中に立たされていますが、その時、間違いない方向性を判断し決定するための一定の尺度を持たなければならぬと考えます。

「憲法」は民主政治最高の規範 その第一は、いかなる時代の変化にもかかわらず、党の今日までの政治的責任と重みに対するまっとうな認識が求められると思います。

つまり、党の「基本政策」を放棄することなく、さらに将来に向かって継承発展させるべき歴史的財産は何であるかということ、自らに問うことであります。

それは党の戦後の歩みに対する歴史的認識であり、諸先輩の血のにじむ歩みと「たつと」闘いの遺産の「相続」であります。

とかく戸惑いがちな今日、私たちは、そこに進路決定の足場を共有することを願ってやみません。それは、包括的に言えば、「平和・民主・人権」と「社会的公平」を基本とし、広範な働く人々と共に、清く、かつ、たくましく生きる政治姿勢といっても良いのではないのでしょうか。

より積極的な表現をするならば「平和憲法」を守り抜き、「憲法理念」を政治的に実践する不屈の闘いであり、また不断の努力であったと確信します。まさしく、「護憲の党」といえば「社会党」と国民から信頼されてきたのであります。わたしも、そこに「党员としての誇り」を心に刻んでまいりました。

さらに、重要なことは社会党は「解釈改憲」に対し徹底して闘ってきたのであります。「憲法」は、民主政治の最高の規範であります。ときの政治的・恣意的な都合で「憲法」を解釈し、それを形骸化し、空洞化することは民主政治の否定であり、ファシズム化への危険を内包していると言わなければなりません。

「象徴天皇」の元首化、「基本的人権」の侵害、「自衛隊合憲」による正面きつての軍拡や海外派兵の正当化など、「憲法」全体の国民への政治的規範が次々と崩れ去っていくことを懸念せずにはおられません。

政権党であればあるほど、「憲法」を守り、「憲法」に徹し、「憲法」をくらしに生かすために全力を注ぐべきであります。

広島県本部は、「護憲」の旗を高く掲げ、このことに関して、いささかの動揺も妥協もあつてはならないと信じ、全党の決意の結集を要請したのであります。

ヒロシマの心 第二に、ヒロシマの社会党の世界史的自覚についてであります。人類最初の原爆の犠牲を受けた広島は、「ヒロシマの心」を問い続けてまいりました。「護憲の党」として広島社会党は、その中心的な役割を担ってきたと信じます。

それは、核兵器の地球上からの完全廃絶であり、核時代の認識から、人類史的な立場にたつて、すべての戦争を拒絶し、すべての軍備を保持しないことを宣言した「平和憲法」、とりわけ「第九条」を堅持し、国際的にも普遍化するためのヒロシマの社会党の全党的努力であります。

「平和憲法」と「ヒロシマの心」を固く結び、いかなる事態に直面しようとも、ヒロシマの社会党の運動はまっとうに突き進まなければなりません。

そのことを基本的課題とし、国家補償の精神に基づく「被爆者援護法」の早期実現を強く日本政府に求めるものであります。村山政権が、もし成し得ない時、政府へのヒロシマからの不信はもはや押さえ難いものとなります。

非軍事の「新しい国際秩序」めざす また本大会では、「戦後五十年」を来年に控え、「不戦の誓い」「自治体宣言」運動を提起いたしますが、九月県議会で見られますように、いまだ「侵略戦争」を「聖なる戦い」とする暗黒の思想が根強く生きています。「侵略戦争」に対する真摯な反省と謝罪を行い、再び戦争を起こさないと誓いを、一人ひとりの「不戦の誓い」を自治体を通して宣誓し、一切の戦争のない非軍事の「新しい国際秩序」形成の世論を構築しなければなりません。その提言を行い、国民運動として展開し実現を期したいと願っています。

何よりも今、これらの「基本政策」を見据えて、来春の統一自治体選挙勝利への道を、本大会で切り開き、その総決起の意志統一をお願いします。

統一地方選で勝利めざす その勝利の条件として、いくつかの課題があると考えます。

その一つは、「憲法の理念をくらしに生かし、実現する」ということを、統一自治体選挙の基本的かつ共通のスローガンに掲げたいこと。

二つには、この憲法理念を各地域と職場で、茶の間で、どう政策化するか。小さな生活拠点に視点を置いた地域政策を住民のみなさんに提言すること。

三つには、子どもやお年寄り・障害者・女性など、社会的に弱い立場の人々に視点を置いた地域政策を策定し実現するためのきめ細かい努力であります。

四つには、更に重要なこととして住民のみなさんに対する謙虚で誠実な活動の積み上げであります。つまり、地域の政治活動の蓄積によって政権党としての基盤を構築しない限り、真に「党の再生」は期待できないと信じます。

統一自治体選挙闘争に全力を傾注し、全党的なエネルギーの燃焼によって、文字通り「分権の党」への発展を成し遂げたいと願ってやみません。

民主政治の原点である国民・住民の心の見えない政治は刷新しなければなりません。国民に直結した自治・分権は日本の政治の原点でもあります。それは日本の政治の源流であります。いわば、党の改革もまた同様であります。

地方から新しい政治の流れを作る課題と真正面から挑戦しようではありませんか。

資料2 ヒロシマの被爆者・学者・文化人有志（九四・九・二三）

ヒロシマの良心曲げてはならない。臨時大会に激励

去る九月三日、日本社会党中央本部は、臨時大会において、自衛隊合憲、日米安保条約堅持など、結党以来、党是とされてきた基本政策の転換を行ってきた。

人類史初の核被害を受けたヒロシマ、その悲劇は筆舌に尽くし難い。死から生、生から死への影を追い続けた被爆者。その終なき原爆被害の中から発達した核兵器時代にあつて、ついに核と人間との共存はありえないという悟りに達した。これを「ヒロシマの心」という。

日本国憲法第九条は、「ヒロシマの心」を支えてきた。日本社会党は結党以来、その憲法を守り続けてきたのである。

来る九月二十五日、予定されている広島県社会党臨時大会は、護憲と「ヒロシマの心」、つまり二つの魂だけは堅持する大会であつてほしい。

北西 允 広島修道大教授、庄野直美 広島女学院大名誉教授、島方時夫 弁護士、横山昭正 広島女学院大教授、大里 巖 広島女学院大教授、金田文雄 広島女学院大助教授、梅田有滋 広島平和研究所研究員、石川理恵 広島平和研究所研究員、河合護郎 広島平和文化センター理事、山田 浩 広島修道大教授、竹内俊子 広島修道大法学部教授、井上千吉 広島修道大教授、馬場浩太 広島修道大教授、金杉恭子 広島修道大助教授、稲田勝幸 広島修道大助教授、中根光敏 広島修道大助教授、笹尾省一 広島修道大助教授、李 実根 県朝鮮人被爆者協議会会長、森島吉美 広島修道大教授、市川 薫 広島修道大助教授、伊藤サカエ 被爆者、近藤幸四郎 被爆者、岩部守邦 被爆者、津田一也 被爆者、森原正生 被爆者、梅田義彦 被爆者、池田精子 被爆者、藤川一人 被爆者、迫田正行 被爆者、小松キクエ 被爆者、瀬戸高行 被爆者、榎寄昭夫 被爆者、有田 讓 被爆者、有田好子 広島市南区在住、津田敬一 広島市西区在住、山崎歌子 安芸郡府中町在住、増田 勉 画家、増田末子 被爆者、中川輝男 広島修道大教授、木田重雄 広島修道大教授、沼田鈴子 被爆者、沼田総子 被爆者、坪井 直 団体役員、日詰絹子 団体役員、空 辰男 日本平和研究協議会常任委、空フミコ ワールドフレンドショップセンター理事、沼田正治 被爆者、金田郁子 被爆者、沼田太代子 被爆者、米田ミツ子 被爆者、上田正紀 被爆者、簾畑君枝 被爆者、森本範雄 被爆者、小倉 醇 被爆者、堀より子 主婦、阿羅田誠 会社役員、阿羅田泰子 主婦、坪井健太 会社事務、坪井真由美 主婦、宮崎安男 団体役員、吉野 誠 画家、吉野和子、小武生数 僧侶、川上三郎、田上梨恵 高校教諭、河原洋子 強制連行をされた中国人被爆者との交流を進める会、菊山正導 高校教諭、西原伸子 広教組、山田忠文 会社員

（順不同）

資料3 広島県社会党臨時大会「大会宣言」(九四・九・二五)

「ヒロシマの心」と「憲法の理念」に忠実であり続ける

今、「臨時大会」は、去る九月三日に開催された「第六一回臨時全国大会」において、決定された「基本政策」の変更が、党員はもちろん多くの支持者に今後の運動に対する不安と動揺を抱かせ、わが社会党の存在意義が問われているなかで開催された。

今大会に課せられた課題は、第一に、被爆地ヒロシマの党の歴史的な教訓に立ち運動と組織の強化に向けた全党的な意志統一を図ること。第二に、九五年統一自治体選挙・参議院選挙・小選挙区比例並立制のもとで闘われる衆議院選挙の勝利に向けた意志統一と体制確立を図ること。第三に、悲願である「被爆者援護法」が山場を迎える臨時国会に向け、あくまでも「国家補償」に基づく「被爆者援護法」の実現に向けて被爆者団体や民主団体の先頭に立ち具体的運動を展開する決意を改めて固め合うこと。第四に、税率アップはもちろん「消費税」に反対し、「民主税制」確立の運動など、勤労国民の生活を守るための諸課題に全力を挙げる意志統一を図ることであった。

本大会では、これらの諸課題について率直かつ真摯な討論が展開された。強調されたことは、一貫して追求してきた「憲法を守り」「働く者」の立場に立った運動の歴史的教訓を正しく継承し、培われた労働組合や民主団体をはじめ多くの支持者との信頼と連帯の絆をより一層深め、党の統一と団結を強化し、ヒロシマからの前進を図らなければならないということであった。

本大会では、党員一人ひとりが「基本政策」を堅持し、歴史的に培われた運動を維持する決意を持ち続けるかぎり、「社会党の再生」の道は必ず切り開かれるという確信を共有することができた。

この歴史的大会の成果を全党員のものとし、「当面する運動課題」と「特別決議」に示された諸課題に全力を傾注することを決意するものである。

重ねて、わが社会党広島県本部は、「ヒロシマの心」と「憲法の理念」に忠実でありつづけることを、多くの支持者・勤労県民の皆さんに誓い、宣言とする。

資料4 社会党広島県本部臨時大会(九四・九・二五)

「消費税」に反対し、民主税制の確立を求める特別決議

政府与党案の「税制改革大綱」が取りまとめられ、「消費税率五%の引き上げ」が明記された。今日、勤労国民の所得税に対する重税感と不公平感是否めない事実である。さらに、高齢化社会の福祉ビジョンの推進の安定的財源についても避けて通れない課題であることも事実である。

しかし、逆進性の強い「消費税」の税率アップは、その廃止を強く望む勤労国民の切実な願いを拒否し、低所得者層に一層の負担を強いることとなる。

言われている「恒久減税」についても、年収一千万円以上の高額所得者に恩恵があるも

の、七百万円以下の所得者層が七二・九%を占め、一千万円以上は僅か六%という現状の中で、不公平・不公正を拡大するもの以外なものでもない。

わが党は、一貫して勤労国民の生活を守るため大衆課税に反対し、低所得者層に厚い減税を求めてきた。さらに、実質的な「資産隠し」となっている「租税特別措置」の抜本的見直しなど、現行税制の不公平・不公正の是正を柱とする、真に民主的な税制の確立を求めてきた。

こうしたわが党の基本姿勢に対し、多くの勤労国民は支持し期待を寄せてきた。国民を裏切ってはならない。

したがって、「第五二回広島県本部臨時大会」の総意によって、あくまでも「大衆課税」に反対し、「消費税」の改廃を求めると共に、「租税特別措置」など「不公平税制」の抜本的な是正や「富裕税」の復活など、資産・所得・消費のバランスのとれた「民主税制」確立に向けた運動を労働組合・民主団体と共に強力に展開し、その実現を強く政府に働きかけることを決意する。

右、決議する。

資料5 社会党山口県本定期大会（九四・九・二三）

上 関 原 発 に 反 対 す る 決 議

上関町に原子力発電所建設計画が出されて十二年になります。この間、現地では、建設反対の運動が祝島漁協を中心にねばり強く続けられ、県民の中にも反対の声が多くあります。

しかしながら、今回中国電力は、同社の施設計画の中に上関原発建設計画を具体的に掲げ、国は「要対策重要電源地域」に指定し、新たな局面を迎えています。今回の指定は、老朽化の原発を新設で補おうとするもので、世界の脱原発指向に逆行し、後世に負の遺産を残すものです。

また、原発の運転では、大量の放射性廃棄物を生み出し、その処理法はいまだに確立されておらず、被曝による原発労働者の死亡や健康破壊さえ生み出しております。

社会党は、地域住民とともに原発運動を担い、脱原発に向けた運動をすすめてきました。今回計画が発表された上関原発は、「改良型BWR」といい、しかも一三五万キロワットという最大級のもので、まだ国内のどこにも運転をしておらず、建設中の柏崎でもその「安全性」に疑問が指摘されています。

私たちは、「脱原発の日本」をめざし、新たな局面を迎えた上関原発建設計画に反対し、今後とも地域の住民運動と連携し、原発反対の運動をすすめます。

右決議する。

資料6 社会党沖縄県本部（九四・九・一二）

県本部と中央本部の一切の関係を凍結

一、「沖縄はアジアで戦略的に重要な位置にある。」「米軍基地は必要で国としては基地提供の義務がある。」「安保反対だ、自衛隊違憲だ、基地撤去だという話合いの余地のない世界から出て、建設的な話し合いのテーブルに着いてほしい。」「基地を受け入れて、基地と共生・共存する方向に変化すべきだ。」「との宝珠山防衛施設庁長官発言は（九月九日・沖縄での記者会見）、沖縄の歴史と現実を無視した差別と犠牲を強要する県民侮辱の発言であり、県民は騒然となっております。

二、この発言は、冒頭、反安保・反自衛隊を掲げていた党が、安保堅持、自衛隊合憲へ政策を変えたと述べているように、わが党の基本政策の一八〇度大転換が背景にあり、その結果が象徴として、現実には、具体的に、沖縄において矛盾と本質が噴出したものであります。

三、この発言の内容は、沖縄県民にとって生命にかかわる極めて重大な問題であり、直ちに県民に大きな反響がまき起こり、各市町村議会においても次々と宝珠山氏の罷免要求を含む抗議決議が行われ、県議会も本日、全会一致で決議したところであります。

四、県本部は、この発言直後の九月十六日、委員長以下三名の代表が上京して五十嵐官房長官及び久保書記長に対し、「このような考え方の人物が防衛施設庁のトップに居座る限り、沖縄は子々孫々の代まで軍事基地との共生を押しつけられることになり、沖縄の将来展望は真つ暗で、県民の願ひも抹殺される」として、政府としての発言取り消しと謝罪を要求し、宝珠山氏の自主的辞任又は、罷免によるケジメを求める総理及び党委員長宛の申し入れ書を提出いたしました。沖縄県も大田知事をはじめ、幹部職員による明確な決着を要求しているところであります。

五、ところで、当の宝珠山氏は、「舌たらずで真意が伝わっていない」と弁解するだけで、県民に対し一言の謝罪も発言撤回もなく、「舌たらず」ところか、正に官僚の傲慢さとエゴの本心を明確にしたもので、この態度は、県民にとって絶対に相入れないものであります。

六、党中央が、この問題で県民感情を配慮し努力してこられたことに対しては、敬意を表しますが、五十嵐官房長官の記者会見発言や、党代表の玉沢防衛庁長官への申し入れに対する同長官回答によって、「これ以上処分の要求はせず、事態收拾を図る」方針に対し、絶対に承服できず、党と政府に対する不信感を増幅するばかりであります。

七、この問題は、冒頭に述べた通り、県民にとって生命にかかわる問題であり、安易な収拾は県民愚弄に環をかけるもので、しかも、党の方針転換が背景にある中で、党自ら中途半端な幕引きをすることは納得できず、県本は、緊急執行委員会を開催し、真剣に切実な問題として論議しました。

八、その結果、首班政党として、この問題は明確にケジメをつけるべきである。その内容は、本人の自主的辞任か、でなければ罷免以外に決着はない。したがってこの問題が明快に解決するまで、県本部と党中央本部の一切の関係を、凍結することを決定しました。九、以上の決定に基づき、正式に申し入れます。

資料7 広島高教組（政治闘争に関する件、九四・九・二三）

社会党との支持協力関係を凍結

労働組合は、その組織としての課題解決のために特定政党と支持協力関係を持つという原則により、広島高教組は積年に亘って日本社会党と協調して来たところですが、去る九月三日の臨時党大会において同党は、

安保持持

自衛隊合憲

日の丸・君が代は国旗・国歌として容認する

等々、それまでの党の基本方針を根本的に変更しました。

こういう状況に立ち、以下の提起を致します。

一、日本社会党との支持協力関係を凍結することとします。

広島高教組は昨一九九三年度、本年一九九四年の第四一回、第四二回定期大会第四号議案において、一九九三年においては、日本社会党は『九三宣言』という党是や党の基本方針である憲法擁護の立場から『創憲』という憲法改訂を含む起案が出されていまして、広島高教組としては一定の批判を行ない—さらに、一九九四年度広島高教組第四二回定期大会は、自社連立政権発足の直前の定期大会でありましたが、細川連立内閣内において消費税廃止・コメの自由化阻止・政治改悪三法案反対の立場を放棄して来た社会党への批判を含みつつ、二回の定期大会において「社会党が党是、基本方針を変更するようなことがあれば、広島高教組としては、支持協力関係を凍結せざるをえない」と議決し「東西冷戦構造の解体」とか「五五年体制の崩壊」を口実にしたところの日本社会党の方針転換は、政治的イデオロギーの変更のみを指しません。（マス・コミや他党などは、そういう論評をしているわけですが）勤労者やマイノリティの立場に立つならば、細川連立内閣並びに自社連立内閣内における数々の「変身」ができる筈もなく、被爆者援護法への村山首相の対応をみれば明らかのように、いま日本社会党は、段階的裏切り行為を強行したと言えます。

二、今後、広島高教組における政治闘争方針は、従来の社会党の党是・基本方針を遵守する個人及び政党と支持協力関係を結び、各級選挙活動については、

- (1) 知事選・県議会議員選挙及び国政選挙は定期大会・または拡大高教組委員会で推薦を決定する。（但し緊急の場合は代表者会議で代替する）
- (2) その他、市町村議会及び各市町村の首長選挙については、これまで通り、関係分会・地区支部対応により、推薦決定を行なうこととします。
- (3) 広島高教組は、これまでの諸闘争において、政治勢力の形成がいかほど大切であるかを組織的に認識せざるをえなかったわけなので、来る九五統一地方選においては、可能な限り候補の擁立に向けて組織の全力を集中することとします。

資料8 新党・護憲リベラル「結成アピール」(九四・九・一二)

護憲派、市民派勢力結集が政治変革の道

私たちは、いま、新しい党「新党・護憲リベラル」結成の出発点に立ちました。私たちを一つに結び合わせている絆は、日本の平和憲法を活かし、市民の政治参加によって澁みきった政治を浄化し、日本の政治を活性化させようという一致した目標に外なりません。今日、世界と日本は戦後の一つの時代を終わり、もう一つの新しい時代に入っています。政治においても、自・社対立の時代を終え、過渡期にあるとはいえ、明らかに保守二党制へと移ろうとしています。私たちがあえて新党を結成しようとしているのも、そうした総保守化体制を許さず、社会に存在する多様な意見を集約する政治政党が求められていると信ずるからです。

私たちは、今日、憲法がないがしろにされ、大国主義がはびこりつつある政治状況の下で社会党改革をめざすすべての護憲派、市民派勢力の結集こそ政治変革のために最も有効な方法であり、戦略であると考えます。

そのための主導的な一単位として「新しい多数派」を作り、日本の民主政治の扉を開いていく決意であります。

私たちは、はつきりとその顔を未来に向けたと思います。人間を疎外し、生態系を破壊に導く産業社会に替わって、環境を保全し、人間の権利と生活が保障され、自由と公正と連帯の三価値が実現される共同社会の建設を私たちはめざします。

私たちは、こうした転換の時代の中で新しい党を結成するにあたり、何よりも国政の活動、そのための仲間の結集、各級選挙を重視します。それと同時に市民社会の隅々における新しい社会改革のための運動の先頭に立ちます。

一方における労働運動、他方における市民運動など、生産と生活の両面において活動している民主主義運動との連携を一層強めていきたいと考えます。

私たちは、その前途にさまざまな苦難が存在することを識っています。しかし、私たちが自らの路線を時代と社会に絶えず問いかけるよう全力を尽くすならば、歴史が味方し、より大きな前進の機会が開かれるものと確信します。

私たちは、政治への参加を求めながら、これまでその道を閉ざされていた多くの市民、ともすれば心が沈みがちな高齢者、未来にたちむかう若者、そして、さまざまな分野で活躍している女性に私たちの新しい運動への参加を心から呼びかけたい。未来を信じ、社会改革のために働こうとしているすべての人々に私たちの門戸は開かれている、と。

私たちは「南北格差」と「貧困と差別」そして「戦争」がまだまだ世界を覆っている今日『惧にわかちあう国』日本をめざして、新しい出発をすることを表明し、国民・市民の皆さんにこの事業への参画を心から呼びかけます。

資料9 新党・護憲リベラル「政策目標」(九四・九・二二)

自衛隊の軍縮進め、違憲状態の脱却めざす

一、日本の平和憲法、特に第九条の非武装の精神を世界に広め、核兵器廃絶をはじめとする全面軍縮の実現をめざす。

一、自衛隊の現状は明らかに「違憲」の状態にある。自衛隊の軍縮を進め、違憲状態の脱却をめざす。

一、世界の冷戦構造が崩壊した今こそ、在日米軍の縮小を進め、日米安全保障条約を友好条約に転換する。

一、自衛隊の海外派兵は国会決議に反するばかりか、緊急の海外援助活動を阻害している。速やかに自衛隊とは別組織の国際協力組織を編成する必要がある。

一、国の戦争責任を明確にし、アジア太平洋各国の戦争犠牲者に対する戦後補償に取り組む。

一、生産第一主義が、地域的な公害や地球環境の破壊をもたらした過去の経緯に鑑み地球次元で発想し、ヒトと環境との共生を求め、環境保全型社会の実現に努める。

一、エネルギーを原発に依存することは、将来にわたって、極めて危険であり、国民の望むものではない。太陽エネルギーなど分散型の自然エネルギーへの転換と、省エネルギー政策を進める。

一、消費税の税率アップや公共料金の値上げは容認しない。これら国民生活に直結した問題については、国会や公聴会での十分な審議を強く要求する。

一、農・林・漁業は日本人の健康、生命維持の源泉であり、基幹産業として保護育成をはかる。特に農業が環境保全に果たしている役割を重視し、経済価値をこえた社会全体の財産として、農家と農業を守る政策を推進する。

一、人口の半分を支える女性が、男女平等の社会で活動できるよう、あらゆる機会の均等を保障するとともに、公私とも男女参画型の社会の形成をめざす。

一、様々な少数者の意見が政治に反映され、また、自らの意見を表明しにくい子供の人權が尊重されるよう社会福祉の充実を計る。

一、憲法に保障された地方自治の精神を一層活性化し、徴税権をも含めた大幅な地方分権を推進し、地方主権の確立をめざす。

(注) 護憲リベラルの人事は代表 田英夫、副代表 國弘政雄、政務担当 旭堂小南陵、党務担当 いたう政敏、政府担当 三石久江氏というものです。

(十七頁よりつづく)

ベトナム、中国は、日本資本の投資を待ち望んでいる。原始蓄積の資本がないのだ。しかし、これについてくる海外派兵、自衛隊合憲、憲法改正には、強い反撃を示すだろう。

日本の反戦・平和、護憲運動はベトナム、中国、台湾民衆と共に進めてはじめて成果があらがるだろう。

日本資本は、安い良質労働力を求めて、ベトナム、中国に移動する。特に電機、自動車資本の海外移動により、国内では大量首切り、合理化が進行する。手をこまねいていれば、日本労働者の賃金、労働条件は、ベトナム、深圳まで下降する。彼等と手をつなぎ、共に闘うことなしに日本の労働運動、階級闘争の前進はない。この点をしっかりとみすえてたたかっつてゆこう。

(坂牛哲郎)

資料10 「護憲の新たな政治勢力の

結集をめざして」についての提案メモ（護憲ネット）

一、「護憲の新たな政治勢力の結集」のめざすところは、社会党が消費税を含めた基本政策の転換によって、護憲の党と勤労国民の党としての性格を失い、現在のままの再生・再建は極めて困難になったという認識から護憲派といわれる党員と支持者はバラバラになり、護憲と生活と権利を守る闘いが大きく弱体化することになってはならない（長期の護憲闘争も含めて）という立場から、改めて、先の修正案に賛成した代議員を含めて、全国の同志の意志統一をはかり、再結集をめざすものである。

二、したがって、われわれのネットは今まで以上に運動と組織において強化前進をはからなければならぬ。ことに、①市町村段階における組織化に重点を傾け、全国四七都道府県に組織をつくる。②労組をはじめとする大衆組織の中にグループを組織化することなどが必要である。そして、責任体制を明確にして、③消費税引き上げ反対、自衛隊の海外派兵反対などの社会党の培った基本政策に基づく大衆運動に取り組む。これらの大衆運動を通じて、いかなる状況にも対応できるよう準備をすすめる。

三、護憲社会党再建準備会（仮称）の内容については次の事項については指導性をもてるよう検討準備する。

- A、護憲勢力の前進のための組織論、運動論の検討。
- B、内外情勢の分析と政策、方針の提起、提案。
- C、週刊ニュース発行についての研究・検討。
- D、財政対策について。
- E、護憲の諸組織との提携（国会議員団も含めて）。
- F、その他護憲勢力の結集と各級護憲派議員の勝利・拡大に必要な検討事項。

四、護憲社会党再建準備会（仮称）のメンバーについては以下の通りとし、参加を求める。

- ① 国会議員若干名。
- ② 社会党護憲派県本部から若干名。
- ③ ネットから若干名。
- ④ 学者・有識者から若干名。
- ⑤ 労組グループから若干名。

ネット当面の活動についての重点

一、全国代表者会議の意志統一に基づき、全国を東西二つに分けて、「討論集会」を十月下旬をメドに開催する。

二、十月下旬をメドに自治体選挙の候補と選対責任者の研修会を開く。

三、社会党の県本部、総支部、支部機関において「党内野党宣言」や「基本政策の変更を認めない」、「消費税引き上げ反対」などの決議・決定をおこなうよう努力すること。

四、消費税引き上げ反対、海外派兵反対、国連安保理常任理事国入り反対などの大衆的運動を強化する。（以下、略）

※なお、「第二次案」では、二の「われわれは何をなすべきか」の第一に第三を、第三に第一を、とそれぞれ入れ替える。

※「護憲ネット」事務局第一次案は第五八三号参照。

中国、ベトナム労働者との連帯が急務

——日本の階級闘争、護憲運動の課題(二)——

巨大なエネルギー、中国深圳

ベトナムはこれからどうなるのだろうか。これを語る前に、中国経済解放区の動向を知ることが必要である。我々は、サイゴン、ダナン、フエ、ハノイとベトナム主要都市訪問後、香港を経て、深圳に入った。

八月一日、香港から車で四〇分、中国深圳地区との国境、税関に数百台のトラックが連なっている。

「このトラックの中はからっぽだ、なぜなんだ」と質問すると、福通訳は答える。

「香港、台湾、アメリカ、日本の資本が深圳地区に工場をつくっている。その品物を運び出すためカラのトラックで深圳に入るんだ」と。

香港に入る品物には、殆んど税金がかからない。月給七千円の低賃金で、深圳、中国労働者をこきつかい、電機、コンピュータ、衣類、食料品、雑貨をつくり、香港に運び入れ、アメリカ、ヨーロッパ、日本に輸出する。莫大なもうけである。日本でも日立、東芝、N T T、三菱等、電機大手は殆んど工場をもっている。

香港、中国の税関をすませ、深圳に入る。中国ツーリスト、スー君は、二九歳。ハルビンから深圳にきたという。深圳地区は東京都全域とほぼ同じ広さ。中国他地区とは、鉄条網で遮断されている。ここに入るには、域内企業の雇用証明書が必要である。これを地域警察が確認して、証明書を発行する。スー君は共産党幹部とのコネをつかってやっと侵入したといっていた。

中国内陸の農民の生活は悲惨である。生きるのがやっとだ。いなごの如く経済解放区に職を求めてむらがつてくる。この農民を、月給三千円〜七千円の低賃金で雇い、莫大な利潤を得る。日本資本は、労働時間八時間だが、香港資本は一四時間。寮は、三段ベットにすしづめ、外に出さず、寮内で、必要品は現金引きかえに支給する。日本の「女工哀史」が、深圳に再現している。凄じい「原始蓄積」が、自国資本でなく、外国資本によりすめられている。

「八〇年からいままで、一四年間で、二万人の人口が三百万にふくれあがった。男女比率は二対八だ。女子労働者が圧倒的に多い」。

工場団地は数百の工場がそびえたち、トラックが、数百台も連なり、香港に向かって走っている。工場は、八階〜十階で、正にそびえ立つという状況で連立している。

「労働組合はあるのか」

「あるのはあるが、何の役にもたない。たたかえば、首謀者は投獄、弾圧される。香港労働組合と連絡を取っても弾圧だ」という。

社会主義政権が、いま農村の貧困を土台にし、労働者を低賃金にし、原始蓄積を強行している。しかも、その投下資本は外国資本が殆んどだ。

道路はトラック、車関連、バイクで埋められ、消費物資は街に溢れ、凄じいエネルギーである。香港は九七年七月、中国に返還される。香港資本は深圳のみならず、全広東州、

沿海経済地区に進出している。香港人は、中国亡命者も多く、返遷による共産党支配を恐れ、カナダへの亡命者はあとをたたない。

しかし、逆にこの機会にいくつか千金を夢み、アメリカ、カナダから乗り込んでくる中国人も多い。中国はもうあとにひけないだろう。生きるため、食うための、この凄じい民衆のエネルギーをおしとどめることはできない。深圳地区、沿海経済解放区は、内陸にまで拡大し、香港、台湾資本に止まらず、アメリカ、日本、EC全世界の資本が、安い労働力を求めて、中国に進出することは疑いない。社会主義政権、共産党は、この巨大な流れの中で、生きる道を求める以外にない。

ベトナムの未来

ベトナムの未来は、この中国深圳に凝縮している。アメリカは、今年経済封鎖をとき、巨額の資本が、この地に投入されようとしている。アメリカの動向をうかがっていた日本資本も、先を争って投資されるであろう。

現在、ベトナムに投下されている外国資本は、香港、台湾、フランス、日本である。ベトナムは、アメリカ、日本資本の進出を歓迎している。村山首相は、八月末ベトナム、東南アジア訪問の計画をたてている。せきを切ったように、日本資本は進出するであろう。

安くて、良質の労働力は、日本資本に莫大な利潤を保証すると共に、ベトナム人民の生活を引き上げ、労働者階級、そしてインテリ、技術者、中層階級を形成する。

この状況に対して、共産党指導部内には、二つの意見がある。ひとつは、この巨大な流れをすすめ、国民生活の向上を第一義とするものである。そのためには、前記の「私有財産制」を核とする諸体制を完備し、外資導入と、国内企業家を養成し、複数政党制に移行するというものである。

もうひとつは、共産党一党支配、社会主義政権維持のため、市場経済の発展の進展をおしとどめようとする考えである。貧困から這い出ようとするベトナム民衆のエネルギーを押し止めることはできない。ベトナムは、深圳、中国経済解放区の道を歩まざるを得ないのである。

日本の階級闘争、平和運動との連関

マオ君の説明には、必ずアメリカ帝国主義の侵略がでてくる。美しいフェ市、フオンツを横切る大橋を説明したときも、アメリカによる爆破、復旧に多大の費用、労力を費したという話がでてくる。

腕のない人、足のない人、枯葉剤による奇形、アメリカ帝国主義の傷あとは生々しい。日本軍はどうであったのか。確かにフランスを追い払った。しかし、ハノイ市、旧フランス総督府邸を説明したとき、日本軍司令官のことにふれ、遠慮がちに、ベトナム人民抑圧の事実を語った。彼等は謙虚なつましやかな民族である。しかし、日本軍の圧政に対するうらみは忘れていない。特にベトナム戦争のとき、アメリカを支援し、沖縄軍事基地を提供した日本に、強い不信感をもっている。

辞任した桜井前環境庁長官の「日本軍は侵略したのではない。アジアを解放した」という発言は、韓国、中国はもちろんのこと、ベトナム、全アジア民衆の怒りを呼びおこさずにはおかないであろう。

(十四頁につづく)

◇ 読者からのおたより ◇

次代を担う若者に伝える ますます重要な任務を課せられたわれわれ護憲グループ。ここ十数年、リストラ合理化にふりまわされている我々。社会党の基本理念を忘却のかなたへ追いやるうとする反動グループに対し、毅然と立ち向かう姿勢をお互い確認し、励まし合っ

(大阪・I)

て先達の遺産を大切に、次代を担う若者に伝えようではありませんか。
編集部より 政治だけでなく経済も大きな構造変革を迎えています。ひたすら高度成長を辿った日本。でも今は頭打ち。失業の増大は必至。若者にも影響を与えずにおさません。

社会党はどこへ行く? 社会党はどこへ向かっているのでしょうか。

(東京・N)

編集部より 党内の左右を問わず、なくなるが共通の認識です。青票議員を除き、賛成した小選挙区制で、なくなる。方向を選択したからです。新たな護憲の政治潮流をどう形成していくか。政治的焦点はそこにあります。Tさんはどうお考えでしょうか。

城野氏の「投稿」に共感 第五八一号の城野さんの「投稿」の論旨に共感を覚えました。「共和国」への敵視キャンペーンへの批判とともに、この国の政治のありようには厳しい批判が必要だと思えます。中国の近・現代史と重なる『ワイルド・スワン』を読み圧倒され、そこから「共和国」の人々の置かれている状況に心が痛むのはブルジョア宣伝の結果でしょうか。ただ「多元主義否定は社会主義とは無縁」でしょうか。ここは論争のあるところでしょうか、そうはいきれないところに「社会主義」最大の問題があると思うのです。多元主義は「社会民主主義」と結びついているし、そこに魅力を感じるのですが。

(大阪・M)

編集部より 難かしい問題ですね。社会主義世界体制崩壊のなかで、「社会主義」を堅持するのはキューバと朝鮮人民民主主義共和国だけ。「共和国」に違和感を覚えるけれど、前進して欲しいのが私の思いです。

国労組合員の努力 昨日は午前中、国労の宿舎あけわたし裁判の傍聴。その中で彼らは地域の権利侵害闘争の支援をしていることをはじめて知った。

(神奈川・K)

編集部より 国労の仲間たちじつに多彩な活動しています。ご支援を。もつと文化を 私は毎日、原稿を書いたり読書をしたり、楽しい人生を送っています。お会いして今の政治、経済、社会党の問題等でアドバイスしていただきたいと思っています。お願いが一つ。もつと文化の記事のせていただけませんか。政治の前進には一人ひとりがもつと広い視野をもつことが必要だと思っております。

(群馬・富山実)

編集部より おっしゃるとおりにしたいのですが、社会党がこんな有様で紙数をさくことできません。投稿お願いできませんか。よろしく!

党員の思想性 社会党が揺れ続けています。周囲の社会党支持者の中にもここまできたら社会党は方針の違いによって分裂するしかないとの意見がふえてきました。いよいよ党員個々の思想性が問われる時が来ているようです。

(北海道・S)

編集部より 社会党は護憲の党ではなくなりました。いよいよ思想性が問われます。